

基本方針

今日の社会福祉をめぐっては、急速に進む少子高齢化や非正規雇用の拡大を一因とする所得格差、単身世帯の増加、地域住民の関係性の希薄化等を背景に、子どもの貧困をはじめとした生活困窮者の増加や社会的孤立などの複合的な福祉課題・生活課題が大きな社会問題となっている。

こうした現状において、制度・施策の拡充はもとより、住民の主体的な支え合い活動の推進と福祉関係機関・団体のより一層の連携強化が求められており、国では地域共生社会の実現に向けて、介護保険法をはじめとした各種制度改正を進めている。

このような中で、沖縄県では「沖縄21世紀ビジョン基本計画」のもと第7期高齢者保健福祉計画や第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を平成30年度からスタートさせるとともに、子どもの貧困対策をはじめ各種施策を展開することとしている。

本会においても「沖縄県社協 第4次地域福祉活動総合計画」の3年目を迎えることから、計画の進捗状況を踏まえ中間見直しを実施するとともに着実な計画の推進を図る必要がある。

これらの状況のもと、本会では「支え合い、安心して暮らせる地域社会を目指して」の基本理念のもと、市町村社会福祉協議会や福祉施設・団体、民生委員児童委員・ボランティア・NPO等との連携・協働をより一層強化する。

特に、昨年スタートした「THANKS（サンクス）運動～地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会の実現～」について、推進団体と連携を深めながら広報啓発活動を強化し、県民運動の推進を図る。

さらに、福祉人材の確保・養成・定着に向けた取り組みや社会福祉法人の地域における公益的な活動の推進、権利擁護体制の整備など更なる地域福祉の発展を目指して、以下の事業を重点に取り組むこととする。